

上 場 会 社 名 日立電線株式会社

上 場 取 引 所 東・大

コ ー ド 番 号 5812

本 社 所 在 都 道 府 県 東京都

問 合 せ 先 責任者役職名 総 務 部 長
氏 名 鈴 村 慎 一 郎

T E L (03)5252-3261

決算取締役会開催日 平成 13 年 4 月 26 日

親会社名 株式会社日立製作所(コード番号:6501)

親会社における当社の株式保有比率 52.3%

米国会計基準採用の有無 無

1 . 13 年 3 月 期 の 連 結 業 績 (平 成 12 年 4 月 1 日 ~ 平 成 13 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額表示は、百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月 期	410,394	(14.3)	27,177	(75.0)	25,604	(156.9)
12 年 3 月 期	359,119	(6.1)	15,532	(47.9)	9,968	(32.2)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月 期	8,443 (38.9)	22 61	22 44	4.2	5.9	6.2
12 年 3 月 期	6,077 (203.7)	16 15	16 9	3.2	2.5	2.8

(注) 持分法投資損益 13 年 3 月 期 246 百万円 12 年 3 月 期 335 百万円
 期中平均株式数(連結) 13 年 3 月 期 普通株式 373,411,987 株 優先株式 - 株
 12 年 3 月 期 普通株式 376,194,629 株 優先株式 - 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月 期	451,577	211,118	46.8	565 32
12 年 3 月 期	411,551	195,537	47.5	523 64

(注) 期末発行済株式数(連結)平成 13 年 3 月 期 373,447,170 株 平成 12 年 3 月 期 373,418,094 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月 期	27,254	45,638	1,044	17,186
12 年 3 月 期	34,600	22,696	11,065	34,733

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 5 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

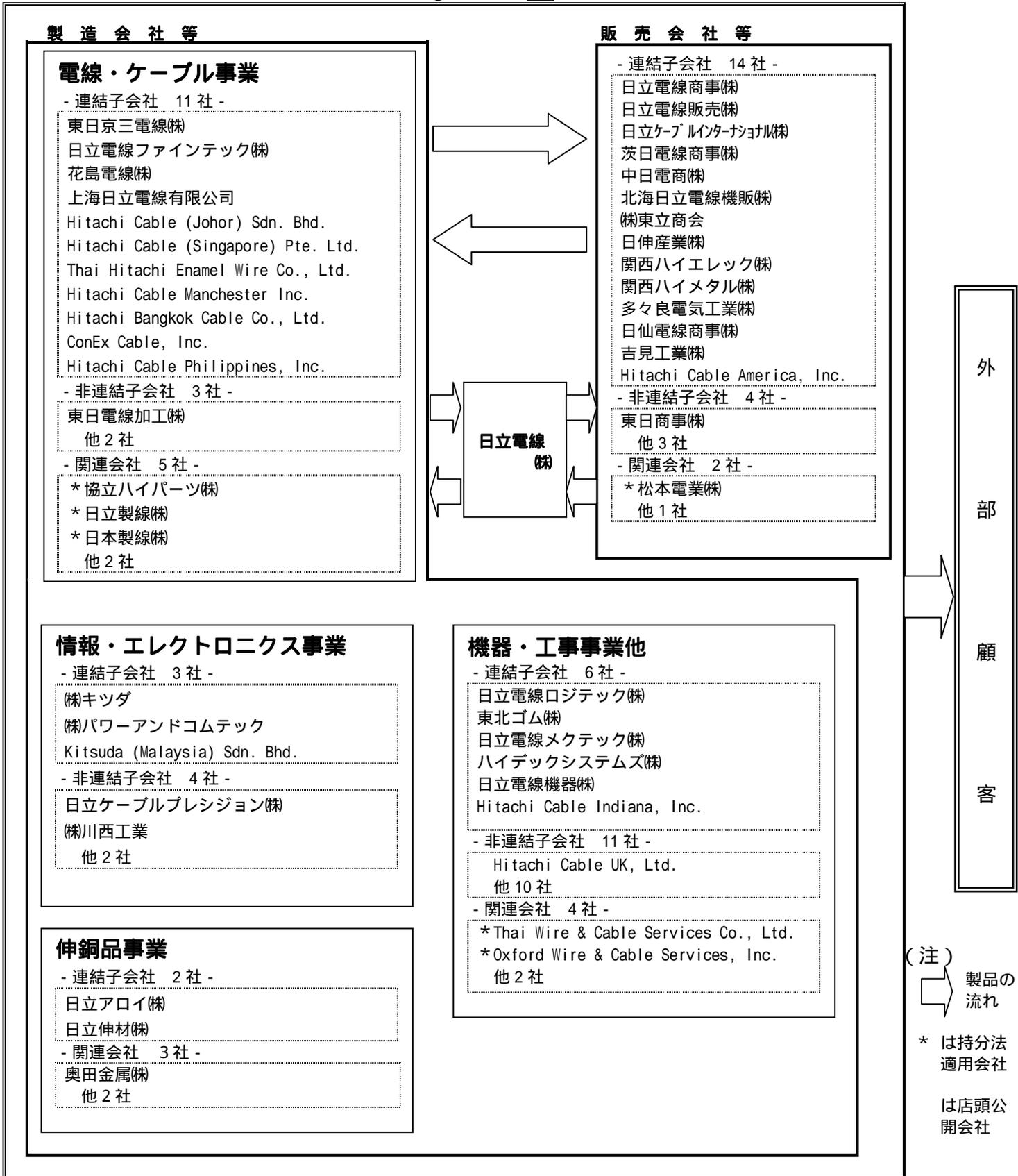
2 . 14 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 13 年 4 月 1 日 ~ 平 成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
中間期	200,000 百万円	10,500 百万円	5,000 百万円
通 期	430,000	24,500	13,000

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 34 円 81 銭

1. 企業集団の状況 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

親会社：(株)日立製作所



(注)

1. 東日京三電線株式会社は、平成 12 年 4 月 1 日付で、東日電線株式会社が京三電線株式会社を吸収合併し、商号を変更したものであります。
2. 株式会社パワーアンドコムテックは、平成 12 年 10 月 1 日付で、日立電線パワーシステムズ株式会社が日立電線ネットワークシステムズ株式会社を吸収合併し、商号を変更したものであります。
3. 日立電線ファインテック株式会社は、平成 12 年 7 月 1 日付で、日立線材株式会社が日立電線加工株式会社を吸収合併し、商号を変更したものであります。
4. 日立電線ロジテック株式会社は、平成 12 年 7 月 1 日付で、日立電線木工株式会社が日立電線物流株式会社を吸収合併し、商号を変更したものであります。
5. 日立電線メクテック株式会社は、平成 12 年 7 月 1 日付で、日立電線エフエム株式会社が日立電線ポリテック株式会社を吸収合併し、商号を変更したものであります。
6. ハイデックシステムズ株式会社は、日立電線エンジニアリング株式会社が平成 12 年 7 月 1 日付で商号を変更したものであります。
7. Kitsuda (Malaysia) Sdn. Bhd. は、平成 13 年 4 月 1 日付で、商号を Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd. に変更いたしました。
8. 株式会社東立商会は、平成 13 年 4 月 1 日付で、吉見工業株式会社を吸収合併しました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、継続的な業容の拡大を実現していくために、「経営品質の向上」を図ることを経営の基本方針としております。これは、徹底したお客様重視、品質重視の考え方を基本に、経営の諸要素の質を向上させることによって、お客様が真に求める製品・サービスを提供できる経営システムを構築することが、熾烈なメガコンペティションに勝ち残る必須条件であると考えているからであります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営体質の強化及び今後の事業展開などを考慮しつつ、株主の皆様に対する安定配当の継続実施を利益配分の基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの当面の課題は、内外の厳しい市場環境の中で、グローバルな企業競争力を高めていくことであります。

この課題に対応するため、当社グループでは、成長分野であるEビジネス(Electronics Business: 情報・エレクトロニクス関連製品分野)への経営資源の重点的なシフトとTビジネス(Traditional Business: Eビジネスを除く従来製品分野)の徹底的なスリム化を主眼とした中期経営計画を一昨年策定し、その早期達成に向けた諸施策を実行しております。

また、最適な生産・販売体制を実現するため、最新のITを駆使して仕事のプロセス、組織、評価指標といった経営システムを再構築する、業務革新に取り組んでおります。コスト、サービス、納期などのあらゆる面でお客様から高い評価をいただける会社、変化する市場に応じて自己革新を続けていける会社となるべく、グループ一丸となって取り組んでいく所存です。

(4) 親会社との関係に関する基本方針

当社の親会社は、株式会社日立製作所(平成13年3月31日現在の当社普通株式保有比率52.3%(間接保有1.1%を含む。))であります。当社は、日立グループの一員として、同社との研究開発面等を中心とした協力関係を今後とも維持・強化していきたいと考えております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費が雇用・所得環境の厳しさから停滞しましたが、民間設備投資がIT関連産業の牽引により好転するなど、昨年中は緩やかな回復が続きました。しかし、今年に入り、米国経済が予想以上に減速した影響を強く受け、わが国経済も一転して後退感を強めるところとなりました。

このような経営環境の下にありまして、当社グループは、市場動向の変化に対応して機動的に事業を展開し、その結果、当期における業績は、化合物半導体、光トランシーバ及び携帯電話基地局関連事業などが伸長し、売上高は4,103億94百万円と、前期に比べ14%上回るようになりました。利益面でも、経常利益が前期の2.5倍を超える256億4百万円を計上でき、これまでの経常利益の最高額を更新することができました。また、当期純利益も、退職給付会計の導入に伴う会計基準変更時差異の償却等で、特別損失が128億7百万円発生したものの、前期比39%増の84億43百万円を計上することができました。

以下、事業の種類別セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。

電線・ケーブル事業

電力ケーブルにつきましては、電力会社向けは依然として低調でありましたが、低迷を続けておりました建設業向けの需要は底を打ち、全体では前期以上の水準を確保することができました。電子機器用電線は、期前半における情報関連機器向けの伸長により、前期の実績を上回りました。通信ケーブルにおいては、光ファイバケーブルが旺盛な需要に支えられ、好調でありましたほか、大陸間の大容量情報伝送の基盤となる光海底ケーブルは、伝送容量の増大に対するニーズが高まりを見せ、大幅な伸びを示しました。

一方、巻線は、これまで伸長してきたパソコン等のディスプレイ機器向けのリッツ線が、需要の減退による在庫調整の影響を受けて期後半に急速に落ち込み、全体としても前期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,715億74百万円となり、前期を11%上回りました。

情報・エレクトロニクス事業

半導体パッケージ材料につきましては、期前半は好調な半導体需要に支えられ順調に推移しましたが、期後半の急速な需要後退により、前期実績を確保することができませんでした。一方、化合物半導体は、携帯電話の受発信デバイス向けなどに加えて、CD・DVD用レーザー向けの需要も拡大し、引き続き活況を呈しました。

光コンポーネントにつきましては、光波長多重伝送用の導波路型光合分波器が期前半の著しい伸びに支えられ売上げを伸ばしましたほか、光トランシーバも急成長したため、大幅な伸びを示しました。また、情報通信関連工事及びアンテナ等の機器は、次世代携帯電話システム向けを含む設備需要の急増により、前期の実績を大きく上回りましたほか、通信事業者向け高速ネットワーク構築用の機器も売上げを伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期比32%増の1,168億8百万円となりました。

伸銅品事業

銅条は、半導体向けの需要が旺盛でありましたほか、光海底ケーブル向けも好調でした。一方、銅管につきましては、エアコン向けは、昨年夏の猛暑により需要が拡大したにもかかわらず、ユーザーの海外シフトの影響もあり、前期並みの実績に止まりました。電気用伸銅品は、IT関連産業の積極的な設備投資により急速に回復しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期比15%増の586億66百万円となりました。

機器・工事事業他

送電線工事は、大型案件が引き続き減少しましたため、前期を下回りました。

ゴム製品では、自動車用ホースが、国内自動車生産台数の伸びや輸出の好調に支えられ需要は増加したものの、製品価格の下落の影響を受け、僅かな伸びに止まったほか、情報機器用部品は、パソコン用プリンターの海外生産の本格化により需要が低迷し、前期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は894億77百万円となり、前期に比べ、1%下回る結果に終わりました。

(2) 次期の業績の見通し

当面のわが国経済を見ますと、米国経済の減速の影響により、輸出を中心に急ブレーキがかかり、民間設備投資は、合理化目的のIT関連投資を除くと、徐々に減退していくものとみられます。また、個人消費も景気の先行き不透明感から回復は鈍いものと予想され、景気後退の懸念が強まっています。その中で当社を取り巻く足元の環境は、つい最近まで急成長が見込まれていたEビジネスのマーケットにおいても、在庫調整などにより一時的な停滞局面を迎えているものもあり、全く楽観できるような状況にはないと言わざるを得ません。

このような情勢の下にありまして当社グループは、以下のような課題に重点的に取り組み、業績の向上を図っていきたいと考えております。

まず、今後の成長が大いに期待され、当社がマーケットにおいて高い優位性を有している、光コンポーネント、化合物半導体及び情報伝送システム製品等のEビジネスを収益の柱としていくため、現在、当社発足以来最大規模の設備投資を進めています。こうした一連の設備投資により増強される生産設備を早急に戦力化することにより、需要回復局面でのマーケットにおける当社の地位を一層強固なものにしたいと考えております。

次に、Tビジネスの合理化については、昨年から住友電気工業株式会社との間で高压電力ケーブル分野に関し包括的な提携の検討を進めてまいりましたが、同社と当社は、本年10月をもって、当該分野の研究、開発、製造、工事及び輸出事業を、両社がそれぞれ折半出資する共同事業会社に、移管し集約する旨の合併事業契約を平成13年3月26日付で締結いたしました。また、当社グループ内の事業再編についても、東日京三電線株式会社への低压CVケーブルの生産集約等がこれから実行段階に入ってまいります。これらを確実に早期に収益向上につなげるとともに、当社グループの人員及び設備の合理化等を進め、一層の体質強化を図ってまいります。

なお、次期の業績(通期)は、売上高4,300億円、経常利益245億円、当期純利益130億円となる見通しです。

4. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結 会計年度 (平12.3.31 現在)	当連結 会計年度 (平13.3.31 現在)	増 減	科 目	前連結 会計年度 (平12.3.31 現在)	当連結 会計年度 (平13.3.31 現在)	増 減
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
流 動 資 産	219,572	210,790	8,782	流 動 負 債	114,058	138,740	24,682
現 金 及 び 預 金	25,282	18,900	6,382	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	34,431	38,979	4,548
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	108,001	122,750	14,749	短 期 借 入 金	51,239	49,904	1,335
有 価 証 券	24,990	-	24,990	償 還 期 社 債	-	10,000	10,000
棚 卸 資 産	52,283	59,195	6,912	そ の 他 の 流 動 負 債	28,388	39,857	11,469
繰 延 税 金 資 産	2,239	4,422	2,183	固 定 負 債	94,253	95,565	1,312
そ の 他 流 動 資 産	7,516	6,838	678	社 債	37,798	27,783	10,015
貸 倒 引 当 金	739	1,315	576	長 期 借 入 金	13,610	21,487	7,877
固 定 資 産	187,397	240,787	53,390	退 職 給 与 引 当 金	33,751	-	33,751
有 形 固 定 資 産	142,660	163,692	21,032	退 職 給 付 引 当 金	-	34,206	34,206
建 物 及 び 構 築 物	49,326	51,131	1,805	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	1,634	1,634
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 等	74,327	84,226	9,899	繰 延 税 金 負 債	75	1,810	1,735
土 地	12,823	13,120	297	そ の 他 の 固 定 負 債	9,019	8,645	374
建 設 仮 勘 定	6,184	15,215	9,031	負 債 合 計	208,311	234,305	25,994
無 形 固 定 資 産	1,710	2,003	293	[少 数 株 主 持 分]			
施 設 利 用 権 等	1,710	2,003	293	少 数 株 主 持 分	7,703	6,154	1,549
繰 延 税 金 資 産	9,054	3,427	5,627	[資 本 の 部]			
投 資 等	34,627	75,200	40,573	資 本 金	25,940	25,948	7
貸 倒 引 当 金	654	3,535	2,881	資 本 準 備 金	29,765	29,772	7
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,582	-	4,582	連 結 剰 余 金	139,846	143,413	3,567
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	14,045	14,045
				為 替 換 算 調 整 勘 定	-	2,058	2,058
				自 己 株 式	15	2	13
				資 本 合 計	195,537	211,118	15,581
資 産 合 計	411,551	451,577	40,026	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	411,551	451,577	40,026

5. 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	B / A (%)
	(平11.4.1 から 平12.3.31 まで)	(平12.4.1 から 平13.3.31 まで)	
売 上 高	359,119	410,394	114
売 上 原 価	288,296	325,185	113
販売費及び一般管理費	55,291	58,032	105
営 業 利 益	15,532	27,177	175
営 業 外 収 益	3,516	4,341	123
(受取利息及び配当金)	(1,039)	(1,318)	127
(雑 収 益)	(2,477)	(3,023)	122
営 業 外 費 用	9,080	5,914	65
(支払利息及び割引料)	(2,143)	(2,551)	119
(雑 損 失)	(6,937)	(3,363)	48
経 常 利 益	9,968	25,604	257
特 別 利 益	3,535	1,246	35
(有価証券売却益)	(3,535)	(1,070)	30
(退職給付信託設定益)	(-)	(176)	-
特 別 損 失	3,498	12,807	366
(退職給付会計基準変更時差異)	(-)	(7,697)	-
(適格退職年金過去勤務費用償却額)	(2,327)	(-)	-
(事業整理損失)	(524)	(3,557)	679
(投資有価証券評価損失)	(-)	(670)	-
(貸倒引当金繰入額)	(647)	(883)	136
税金等調整前当期純利益	10,005	14,043	140
法人税、住民税及び事業税	4,359	11,046	253
法人税等調整額(減算)	202	5,048	2,499
少数株主損失(加算)	229	398	174
当 期 純 利 益	6,077	8,443	139

6. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(平11.4.1 から 平12.3.31 まで)	(平12.4.1 から 平13.3.31 まで)	
連結剰余金期首残高	130,465	139,846	9,381
過年度税効果調整額	10,818	-	10,818
連結剰余金減少高	7,514	4,876	2,638
配 当 金	3,764	3,734	30
取締役賞与金	336	312	24
連結範囲異動に伴う減少	1,017	830	187
自己株式消却額	2,397	-	2,397
当 期 純 利 益	6,077	8,443	2,366
連結剰余金期末残高	139,846	143,413	3,567

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔平11.4.1から 平12.3.31まで〕	〔平12.4.1から 平13.3.31まで〕
[営業活動によるキャッシュ・フロー]		
税金等調整前当期純利益	10,005	14,043
減価償却費	22,991	24,157
貸倒引当金の増加額	420	3,457
有価証券売却益	3,535	1,070
受取利息及び受取配当金	1,039	1,318
支払利息	2,143	2,551
為替差損	2,668	94
売上債権の増減額	6,206	14,582
棚卸資産の増加額	4,526	6,637
仕入債務の増加額	2,497	4,321
未払金の増減	683	5,640
その他	946	3,881
小計	38,093	34,537
利息及び配当金の受取額	1,039	1,316
利息の支払額	2,108	2,507
法人税等の支払額	2,424	6,092
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	34,600	27,254
[投資活動によるキャッシュ・フロー]		
有価証券の取得による支出	132	-
有価証券の売却による収入	3,988	-
投資有価証券の取得による支出	3,818	3,155
投資有価証券の売却による収入	52	1,674
有形固定資産の取得による支出	23,212	43,966
有形固定資産売却による収入	887	1,093
その他	461	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	22,696	45,638
[財務活動によるキャッシュ・フロー]		
短期借入金純減額	3,576	3,375
長期借入金による収入	612	10,270
長期借入金の返済による支出	1,835	2,003
親会社による配当金の支払額	3,764	3,734
少数株主への配当金の支払額	105	114
自己株消却のための支出額	2,397	-
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	11,065	1,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,399	392
現金及び現金同等物の減少額	1,560	17,732
現金及び現金同等物の期首残高	33,830	34,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	2,463	185
現金及び現金同等物の期末残高	34,733	17,186

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項 目	平成12.3.31現在	平成13.3.31現在
現金及び預金勘定	25,282	18,900
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,248	1,714
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資	13,699	-
合 計	34,733	17,186

8. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社

東日京三電線(株)、花島電線(株)、東北ゴム(株) 他33社

(うち新規) Hitachi Cable Philippines, Inc.

(除外) 京三電線(株)、日立電線加工(株)、日立電線物流(株)、日立電線ポリテック(株)
日立電線ネットワークシステムズ(株)

(上記の除外5社は合併による除外であります。)

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社(関連会社 6社)

協立ハイパーツ(株)、日立製線(株)、日本製線(株) 他 3社

(除外) Bangkok Metal Industry Co., Ltd.

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日立電線有限公司、Hitachi Cable Manchester Inc.、Hitachi Cable Indiana, Inc.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、ConEx Cable, Inc.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.及びHitachi Cable America Inc.の決算日は、平成12年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、平成13年3月31日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 製品、仕掛品、主要材料及び副材料・・・総平均法に基づく低価法

B. 有価証券及び投資有価証券

子会社及び関連会社・・・移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

C. デリバティブ・・・時価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

A. 有形固定資産

建物及び建物附属設備・・・定額法

その他・・・定率法

B. 無形固定資産・・・定額法

(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。)

重要な引当金の計上基準

- A. 貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- B. 退職給付引当金・・・・当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、会計基準変更時差異（7,697百万円）については、当連結会計年度に全額費用処理し特別損失に計上しております。また、子会社において、有価証券（時価 329百万円）を退職給付信託に拠出しております。
- C. 役員退職慰労引当金・・内規による当連結会計年度末の必要額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の円貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間の均等処理を行っております。但し、金額に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中において確定した利益処分に基づいております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 注記事項

- (1) 連結財務諸表規則において記載が求められる注記事項等（連結財務諸表規則第15条の2から第15条の8に定める注意事項等を除く）

有形固定資産減価償却累計額	〔当連結会計年度末〕	301,353百万円
	〔前連結会計年度末〕	289,398百万円
保証債務（保証予約を含む。）	〔当連結会計年度末〕	1,137百万円
	〔前連結会計年度末〕	5,269百万円
自己株式の数	〔当連結会計年度末〕	1,645株
	〔前連結会計年度末〕	17,754株

(2)(1)以外の連結財務諸表規則において記載が求められる注記事項等(連結財務諸表規則第15条の2から第15条の8に定める注意事項等、以下に掲げる～の事項)

セグメント情報

A. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平11.4.1から平12.3.31まで)

(単位 百万円)

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事事業他	計	消去又は 全社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	154,436	88,605	48,716	67,362	359,119	-	359,119
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	2,294	22,889	25,183	(25,183)	-
計	154,436	88,605	51,010	90,251	384,302	(25,183)	359,119
営業費用	147,290	85,445	49,605	86,394	368,734	(25,147)	343,587
営業利益	7,146	3,160	1,405	3,857	15,568	(36)	15,532
・ 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資 産	167,562	90,952	48,147	69,045	375,706	35,845	411,551
減価償却費	9,506	7,967	3,141	2,377	22,991	-	22,991
資本的支出	7,399	9,027	1,911	5,021	23,358	-	23,358

当連結会計年度(平12.4.1から平13.3.31まで)

(単位 百万円)

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事事業他	計	消去又は 全社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	171,574	116,808	56,132	65,880	410,394	-	410,394
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	2,534	23,597	26,131	(26,131)	-
計	171,574	116,808	58,666	89,477	436,525	(26,131)	410,394
営業費用	162,006	106,901	54,656	85,789	409,352	(26,135)	383,217
営業利益	9,568	9,907	4,010	3,688	27,173	4	27,177
・ 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資 産	170,445	117,092	44,953	68,876	401,366	50,211	451,577
減価償却費	9,781	8,923	2,941	2,512	24,157	-	24,157
資本的支出	12,491	23,337	2,210	5,928	43,966	-	43,966

(注) 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法・製造過程等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル事業	電線・ケーブル
情報・エレクトロニクス事業	半導体パッケージ材料、化合物半導体、光コンポーネント、 情報伝送システム製品
伸銅品事業	伸銅品
機器・工事事業他	電線・ケーブル用機器・工事、ゴム製品他

B. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平11.4.1から平12.3.31まで）については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度（平12.4.1から平13.3.31まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は 全社	連 結
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	354,861	55,533	410,394	-	410,394
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,477	12,568	37,045	(37,045)	-
計	379,338	68,101	447,439	(37,045)	410,394
営業費用	356,032	64,176	420,208	(36,991)	383,217
営業利益	23,306	3,925	27,231	(54)	27,177
・ 資 産	367,306	44,888	412,194	39,383	451,577

（注）当連結会計年度において、国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しました。

C. 海外売上高

前連結会計年度（平11.4.1から平12.3.31まで）

	アジア	北米	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	62,180	28,369	9,819	100,368
連結売上高				359,119
海外売上高の連結 売上高に占める 割合	17.3 %	7.9 %	2.7 %	27.9 %

当連結会計年度（平12.4.1から平13.3.31まで）

	アジア	北米	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	69,220	52,189	14,404	135,813
連結売上高				410,394
海外売上高の連結 売上高に占める 割合	16.9 %	12.7 %	3.5 %	33.1 %

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、台湾、タイ、シンガポール

(2) 北 米.....米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	1,128 百万円	1,120 百万円
未経過リース料期末残高相当額	2,299 百万円	2,219 百万円

関連当事者との取引（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

【親会社及び法人主要株主等】

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高		
						役員の兼務等	事業上の関係						
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	281,754	電気機械器具の製造及び販売	(1.1) 52.5	兼任 2 人	相互に製品の取引関係がある。	当社製品の販売	25,193	売掛金	6,932		
										前受金	104		
										材料等の購入	3,317	その他債務	306
										立替金	6,654	未収入金	661
								2,797	未払金 その他	91			

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。
2. 材料等の購入については、(株)日立製作所から提示された価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定しています。
3. 議決権等の被所有割合欄()内数字は、親会社の他の子会社(株)日立ビルシステム他22社)による間接所有割合で、内数であります。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(平成13年3月31日現在)

< 繰延税金資産 >

退職給付引当金損金算入限度超過額	9,268 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,805
棚卸資産の未実現利益	627
その他	5,597
繰延税金資産小計	17,298
評価性引当額	376
繰延税金資産合計	16,921

< 繰延税金負債 >

その他有価証券評価差額金	10,193
その他	689
繰延税金負債小計	10,882
繰延税金資産純額	6,039

有価証券 当連結会計年度（平13.3.31現在）

A. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
（1）株 式	11,343	35,678	24,335
（2）債 券			
国債・地方債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
（3）その他	98	99	1
小 計	11,441	35,777	24,336
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
（1）株 式	694	630	64
（2）債 券			
国債・地方債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	2,000	2,000	-
（3）その他	-	-	-
小 計	2,694	2,630	64
合 計	14,135	38,407	24,272

B. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘 要
3,689	1,070	6	MMF の売却額を含めていない

C. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場社債	12,768 30	

D. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
（1）債券				
国債・地方債 等	-	-	-	-
社 債	30	-	-	-
その他	-	-	-	2,000
（2）その他	98	-	-	-
合 計	128	-	-	2,000

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（平 12.3.31 現在）

（通貨関連）

（単位 百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引 売建	267	-	258	9
	米ドル				
	買建	345	-	343	1
	米ドル				
	独マルク				
英ポンド	85	-	87	1	
合計		791	-	777	5

（金利関連）

（単位 百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	15,950	15,950	430	430
	受取変動・支払固定	10,950	10,950	60	60
合計		26,900	26,900	369	369

当連結会計年度（平 13.3.31 現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建	7,449	7,874	425
	買建	210	243	33
金利	スワップ取引	37,900	222	222
合計				170

退職給付

A. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

B. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

	（単位：百万円）
イ. 退職給付債務	87,442
ロ. 年金資産	45,888
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	41,554
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,348
ホ. 退職給付引当金（ハ+ニ）	34,206

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

C. 退職給付費用に関する事項（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

	（単位：百万円）
イ. 勤務費用（注）1	2,715
ロ. 利息費用	2,989
ハ. 期待運用収益	1,778
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額（注）2	7,697
ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	11,623

（注）1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額329百万円を含んでおります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

D. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ. 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- ロ. 割引率 3.5%
- ハ. 期待運用収益率 主として 3.5%
- ニ. 数理計算上の差異の処理年数 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
- ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 当連結会計年度において一括費用処理しております。

上場会社名 日立電線株式会社

コード番号 5812

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 鈴木 慎一郎

決算取締役会開催日 平成 13 年 4 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 13 年 6 月 28 日

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5252-3261

中間配当制度の有無 有

1. 13 年 3 月期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額表示は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	330,426	(12.3)	18,764	(89.0)	19,385	(147.8)
12 年 3 月期	294,194	(7.7)	9,926	(47.9)	7,822	(11.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	7,110	(73.0)	19 04	18 93	4.1	5.7	5.9
12 年 3 月期	4,110	(27.0)	10 93		2.5	2.5	2.7

(注) 期中平均株式数 13 年 3 月期 普通株式 373,439,339 株 優先株式 株
12 年 3 月期 普通株式 376,200,692 株 優先株式 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
13 年 3 月期	10 00	5 00	5 00	3,734	52.5	2.0
12 年 3 月期	10 00	5 00	5 00	3,749	91.2	2.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	361,946	182,992	50.6	490 01
12 年 3 月期	320,885	165,815	51.7	444 03

(注) 期末発行済株式数 13 年 3 月期 普通株式 373,448,815 株 優先株式 株
12 年 3 月期 普通株式 373,435,848 株 優先株式 株

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	165,000	8,000	3,700	5 00		
通 期	350,000	19,000	10,000	5 00	5 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 26 円 78 銭

1.貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前期 (平12.3.31 現在)	当期 (平13.3.31 現在)	増 減	科 目	前期 (平12.3.31 現在)	当期 (平13.3.31 現在)	増 減
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
流 動 資 産	172,819	165,170	7,648	流 動 負 債	80,009	103,309	23,300
現 金 及 び 預 金	13,991	11,550	2,440	買 掛 金	34,379	37,255	2,876
受 取 手 形	14,589	15,154	565	短 期 借 入 金	25,628	26,752	1,124
売 掛 金	76,092	87,170	11,077	償 還 期 社 債	-	10,000	10,000
有 価 証 券	24,771	-	24,771	未 払 金	4,350	9,625	5,274
前 渡 金	868	1,017	149	未 払 法 人 税 等	2,303	5,903	3,600
製 品	7,797	7,904	106	未 払 費 用	9,439	9,866	427
材 料	3,723	4,524	800	前 受 金	1,887	2,174	287
仕 掛 品	21,770	24,425	2,655	預 り 金	1,667	1,622	45
繰 延 税 金 資 産	1,363	2,491	1,128	そ の 他 の 流 動 負 債	353	108	245
そ の 他 の 流 動 資 産	8,270	11,890	3,620	固 定 負 債	75,060	75,644	583
貸 倒 引 当 金	420	960	540	社 債	37,798	27,783	10,014
固 定 資 産	148,066	196,776	48,709	長 期 借 入 金	11,107	20,483	9,375
有 形 固 定 資 産	98,742	113,982	15,240	退 職 給 与 引 当 金	26,154	-	26,154
建 物	32,624	34,293	1,668	退 職 給 付 引 当 金	-	24,353	24,353
構 築 物	3,185	3,067	118	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	1,204	1,204
機 械 装 置	45,306	52,086	6,779	繰 延 税 金 負 債	-	1,623	1,623
車 両 運 搬 具	168	195	26	そ の 他 の 固 定 負 債	-	196	196
工 具 器 具 備 品	5,983	6,842	859	負 債 合 計	155,069	178,953	23,884
土 地	8,797	9,058	260	[資 本 の 部]			
建 設 仮 勘 定	2,675	8,438	5,762	資 本 金	25,940	25,948	7
無 形 固 定 資 産	1,251	1,474	223	法 定 準 備 金	36,175	36,183	7
施 設 利 用 権 等	1,251	1,474	223	資 本 準 備 金	29,690	29,698	7
投 資 等	48,072	81,318	33,246	利 益 準 備 金	6,485	6,485	-
子 会 社 株 式	14,950	17,452	2,501	剰 余 金	103,699	106,965	3,265
投 資 有 価 証 券	10,508	46,011	35,502	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	11	-	11
長 期 貸 付 金	2,338	6,093	3,755	特 別 償 却 準 備 金	177	161	16
繰 延 税 金 資 産	6,703	-	6,703	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	346	402	56
そ の 他 の 投 資 等	14,230	14,871	641	圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	36	-	36
貸 倒 引 当 金	660	3,110	2,450	別 途 積 立 金	89,500	89,500	-
				当 期 未 処 分 利 益	13,627	16,901	3,274
				(うち当期純利益)	(4,110)	(7,110)	(3,000)
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	-	13,896	13,896
				資 本 合 計	165,815	182,992	17,177
資 産 合 計	320,885	361,946	41,061	負 債 及 び 資 本 合 計	320,885	361,946	41,061

2. 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前期 (A)	当期 (B)	B / A (%)
	〔平11.4.1 から 平12.3.31 まで〕	〔平12.4.1 から 平13.3.31 まで〕	
営 業 損 益			
売 上 高	294,194	330,426	112
売 上 原 価	247,264	273,765	111
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,004	37,897	102
営 業 利 益	9,926	18,764	189
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	3,608	3,917	109
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(1,825)	(2,229)	122
(雑 収 益)	(1,782)	(1,687)	95
営 業 外 費 用	5,712	3,296	58
(支 払 利 息 及 び 割 引 料)	(1,203)	(1,391)	116
(雑 損 失)	(4,509)	(1,904)	42
経 常 利 益	7,822	19,385	248
特 別 利 益	3,535	1,069	30
(有 価 証 券 売 却 益)	(3,535)	(1,069)	30
特 別 損 失	4,774	8,358	175
(退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異)	(-)	(3,886)	-
(適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用 償 却 額)	(2,127)	(-)	-
(事 業 整 理 損 失)	(2,000)	(3,556)	178
(投 資 有 価 証 券 評 価 損 失)	(-)	(407)	-
(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(647)	(508)	79
税 引 前 当 期 純 利 益	6,582	12,096	184
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,410	7,850	326
法 人 税 等 調 整 額	62	2,863	-
当 期 純 利 益	4,110	7,110	173
前 期 繰 越 利 益	5,253	11,658	222
過 年 度 税 効 果 調 整 額	8,129	-	-
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 積 立 金 及 び 準 備 金 取 崩 額	414	-	-
中 間 配 当 額	1,882	1,867	99
自 己 株 式 消 却 額	2,397	-	-
当 期 未 処 分 利 益	13,627	16,901	124

3.利益処分案

(単位 百万円)

項 目	前 期	当 期
	(平11.4.1 から 平12.3.31 まで)	(平12.4.1 から 平13.3.31 まで)
当 期 未 処 分 利 益	13,627	16,901
海外投資等損失準備金取崩額	11	-
特別償却準備金取崩額	29	31
固定資産圧縮積立金取崩額	14	14
圧縮特別勘定積立金取崩額	36	-
計	13,719	16,947
これを下記のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	-	1
利 益 配 当 金	1,867	1,867
	(1株につき 普通配当 5円)	(1株につき 普通配当 5円)
取 締 役 賞 与 金	110	120
特 別 償 却 準 備 金	13	18
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	70	3
別 途 積 立 金	-	3,000
次 期 繰 越 利 益	11,658	11,937

4. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法及び評価基準
 - 子会社及び関連会社・・・移動平均法に基づく原価法
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準
 - 製品、仕掛品、主要材料及び副材料・・・・・・・・総平均法に基づく低価法
- (3) デリバティブの評価基準
 - 時価法によっております。
- (4) 有形固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産
 - 建物及び建物附属設備・・・・・・・・定額法
 - その他・・・・・・・・定率法
 - 無形固定資産・・・・・・・・定額法
 - (但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。)
- (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、会計基準変更時差異(3,886百万円)については、当期に全額費用処理することとし、その全額を当期の特別損失に計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は内規による必要額を計上しております。
なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2の規定による引当金であります。
- (8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (9) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 注記事項

- (1) 財務諸表等規則において記載が求められる注記事項等(財務諸表等規則第8条の6、第8条の7第1項第3号、第8条の12に定める注記事項を除く)
 - 有形固定資産減価償却累計額 (前期末) 217,300百万円 (当期末) 227,798百万円
 - 保証債務(保証予約を含む。) (前期末) 10,797百万円 (当期末) 6,080百万円
 - 当期の「その他の流動資産」には、自己株式 1百万円が含まれております。
 - (自己株式の数 1,645株)

(2)(1)以外の財務諸表等規則において記載が求められる注記事項等(財務諸表等規則第8条の6、第8条の7第1項第3号、第8条の12において記載が求められる注記事項等、以下に掲げる、の事項)

リース取引

	前 期	当 期
支払リース料	693 百万円	673 百万円
未経過リース料期末残高相当額	1,225 百万円	1,193 百万円

有価証券(平成13年3月31日現在)

A. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,309 百万円	4,030 百万円	1,720 百万円
関連会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円

B. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	11,354 百万円	35,309 百万円	23,955 百万円
債券その他	2,000 百万円	2,000 百万円	- 百万円

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(平成13年3月31日現在)

< 繰延税金資産 >

退職給付引当金損金算入限度超過額	6,397 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,236
その他	3,687

繰延税金資産合計 11,321

< 繰延税金負債 >

その他有価証券評価差額金	10,062
その他	390

繰延税金負債合計 10,453

繰延税金資産(負債)の純額 868

(3) 新株発行による発行済株式数の増加

発行形態: 転換社債の株式転換

発行株式数: 12,967 株

発行価格: 1,177.6 円

資本組入額: 7,477,568 円

6. 役員の変動 (平成13年6月28日付)

(1) 代表者の変動

新任予定代表取締役

代表取締役

取締役副社長 加藤直義(専務取締役)

退任予定代表取締役

代表取締役

取締役副社長 松山圭宏(平成13年7月1日付で当社顧問に就任予定)

(2) その他役員の変動

新任取締役候補 (略歴は別紙の通り)

取締役 岡崎賢(経理部長)

取締役 伊藤靖彦(伸銅事業本部次長兼土浦工場長)

取締役 大久保誠一(情報システム事業本部次長兼高砂工場長)

取締役 渥美正規(人事部長)

取締役 塩畑利雄(海外事業部長)

取締役 原田和坦(情報システム事業本部情報通信事業部長)

退任予定取締役

専務取締役 平田稔(平成13年7月1日付で当社顧問に就任予定)

専務取締役 斎藤矩雄(平成13年7月1日付で当社顧問に就任予定)

常務取締役 泉頭篤二(平成13年7月1日付で当社顧問に就任予定)

取締役(非常勤) 佐藤教郎((株)パワーアンドコムテック代表取締役取締役社長
現任-継続)

取締役 森嶋正道(東日京三電線(株)代表取締役取締役社長及び日立電線
販売(株)取締役副社長に就任予定)

取締役 小林健一((株)ジェイ・パワーシステムズ(仮称)代表取締役取
締役副社長に就任予定)

昇格内定

専務取締役 八並泰雄(常務取締役)

専務取締役 渡辺勝(常務取締役)

常務取締役 大西満(取締役)

常務取締役 安藤順夫(取締役)

常務取締役 藤間研吉(取締役)

(別紙)

岡崎 賢 (おかざき まさる・昭和19年10月14日生・56才)
昭和42年3月 山口大学経済学部卒業
昭和42年4月 当社入社
昭和56年7月 経理部経理課長
平成5年6月 国際事業本部タイ統括事務所長
平成9年6月 経理部長 現在に至る
出身地 福岡県

伊藤 靖彦 (いとう やすひこ・昭和19年4月23日生・57才)
昭和43年3月 東京工業大学理工学部卒業
昭和43年4月 当社入社
昭和58年7月 土浦工場開発部主任技師
平成2年7月 土浦工場製管部長
平成8年7月 土浦工場副工場長
平成11年6月 土浦工場長兼半導体材料事業本部次長
平成12年2月 伸銅事業本部次長兼土浦工場長 現在に至る
出身地 神奈川県

大久保 誠一 (おおくぼ せいいち・昭和21年3月25日生・55才)
昭和43年3月 東北大学工学部卒業
昭和43年4月 当社入社
昭和58年7月 日高工場機器電線部主任技師
平成3年7月 日高工場半導体部副技師長
平成8年7月 日高工場技師長
平成9年3月 高砂工場副工場長兼任
平成11年6月 高砂工場長
平成12年2月 情報システム事業本部次長兼高砂工場長 現在に至る
出身地 福島県

渥美 正規 (あつみ まさのり・昭和23年2月15日生・53才)
昭和45年3月 慶応義塾大学経済学部卒業
昭和45年4月 当社入社
昭和61年7月 日高工場総務部勤労課長
平成7年7月 人事部長
平成9年6月 日立電線販売(株)取締役
平成11年6月 当社人事部長 現在に至る
出身地 広島県

塩畑 利雄 (しおはた としお・昭和23年10月19日生・52才)
昭和46年3月 茨城大学人文学部卒業
昭和46年4月 当社入社
平成5年2月 海外事業部輸出第二部主任部員
平成8年3月 海外事業部輸出第二部長
平成9年6月 海外事業部長 現在に至る
出身地 茨城県

原田 和坦 (はらだ かずひろ・昭和21年10月22日生・54才)
昭和46年3月 電気通信大学電気通信学部卒業
昭和46年4月 日本電信電話公社(現:日本電信電話(株))入社
平成8年12月 広島支店長
平成11年1月 同社退社 当社入社、顧問
平成11年6月 情報通信事業部長
平成12年2月 情報システム事業本部情報通信事業部長 現在に至る
出身地 東京都

以上